

様式1

月
 異動事由 () 上簡 () 用途 ()
 収納CD → 住所CD () 下水入力

お客様番号	— — —		受付	年 月 日
局長	新設 ・ 変更 給 水 契 約 書			
	設置場所	南国市		
次長	(フリガナ)		前使用者	
	使用者			
係長		住所		
	所有者	氏名	TEL — — ⑩	
係員	上記のとおり給水の契約をします。水道料金の納入、メーターの保管等については条例及び規則に従います。支払いすべき料金を期間内に支払わないときは、完納するまで給水停止処置について異議の申立てはしません。			
受付	年 月 日			
入力	使用者住所			
	使用者氏名 ⑩			
	南国市長様 TEL — —			
入力日	量水器口径	mm	検針	m ³
検針表	量水器番号	N—	開栓年月日	年 月 日
	摘要		開栓員	
口径変更	φ → φ	旧量水器指示数	mm N—	m ³
納付書送付先	TEL — —			

工 事 用

月

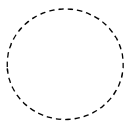

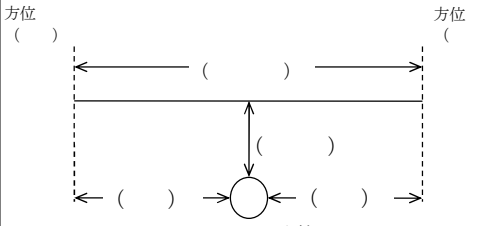
用途 (0 7)

お客様番号	— — —		
決裁	特別用 (工 事 用) 給 水 契 約 書		
局長			
	設置場所	南国市	
次長	所有者	現住所	
係長		氏 名	フリガナ ----- 印
		電話番号	— —
係員		使用者	特別用 (工 事 用) の給水契約をします。水道料金の納入、メーターの保管等については条例及び規則に従います。支払いすべき料金を期間内に支払わないときは、完納するまで給水停止処置について異議の申立てはしません。特別用 (工 事 用) の使用期間を過ぎても届出をしないときは南国市上下水道局の指示に従います。
入力	年 月 日		
入力日	南国市長様		
	現住所		
	氏 名		フリガナ ----- 印
	電話番号		— —
納付書送付先		設置場所 ・ 使用者の現在住所 その他 (TEL — —)	
使用用途	工 事 用 ・ その他 ()		
使用期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間 (最 長 9 0 日)		
量水器口径	mm	指定給水装置 工 事 事 業 者 名	
量水器番号	N —	検針	m ³ ~
開栓年月日	年 月 日	開栓員	

太線の枠内を記載してください。

様式 3

給 水 装 置 工 事 申 請 書

年 月 日 南国市長 様 申込者 住所 (給水装置の所有者) 氏名 電話		受付	特記事項	設 計 審 査 局長
次の指定給水装置工事事業者に下記の給水装置工事施工に係る一切を委任し、工事を申し込みます。申込の上は条例規則等を遵守し、その処置に従います。				次長
指定給水装置工事事業者		承 諾 書 分岐引用 共用管所有者 住所 氏名	上記の分岐引用を承諾する。出水量及び圧力に影響することがあっても異議ありません。 年 月 日 共用管口径 φ 共用管所有者 住所 氏名	係長
主任技術者			所在地	審査
工事種別	新設・口径変更・線変更・撤去		上記の土地に水道管設置及び工事のため使用することを承諾する。 なお、将来既設管の修理のため土地を使用する場合は異議を申立てません。 年 月 日 土地所有者(管理者) 住所 氏名	竣工 検査 局長
工事場所	南国市		管種=	次長
メーター	φ		深さ= m	係長
給水方式	直結・受水槽		布設深さ= m	係
建築階層	地上 階 地下 階		分岐部断面図  方位 () 方位 () 配水管 側溝、水路、擁壁等を図中に描画すること。 方位、道路幅員、配水管位置、深度を記載すること。	調定
給水階層	地上 階 地下 階			電算
工事着手日	年 月 日			路上止水栓位置図
完成日	年 月 日		外線共用者	
既存の撤去	無・済 (サドル閉・キャップ止)	案内図 (※地図は貼付不可)		
新設分担金	φ 納入日 年 月 日	公道下 既存配水管 管種= 口径= 深さ= m 本件給水管 布設深さ= m		
竣工検査	水圧 常圧 MP a テスト MP a 年 月 日 時 検査員	路上止水栓位置図 色止 1 m 以内 で水栓が示す他の場合は、黒上		
外線共用者		メーターボックス位置図		

※ 申請時は未記入で提出すること。

設置場所	外 線 工 事				外 線 工 事				
	使用箇所	名 称	寸 法	使用量	使用箇所	名 称	寸 法	使用量	
	分岐部	サドル分水栓				管継手	ポリ用金属継手 S		
		分止水用					ポリ用金属継手 L		
		割丁字管							
ポリ=鋼管用オスねじ					HI-S				
路上止水栓周り	メーターユニオンLショート								
	副弁付甲型止水栓								
	路上止水栓ボックス				HI-L				
	メーターエラスジョイント								
メーターボックス内	メーターボックス				内 線 工 事				
	メーターユニオンLロング				名 称	寸 法	使用量		
	副弁付伸縮止水栓								
	メーターエラスジョイント								
	プッシング								
管	PEP								
	HIVP								
	GP(さや管)								
氏 名	<div style="text-align: left; margin-left: 20px;"> N </div>								

様式4

受水槽方式計算書

1. 給水人口

$$[\quad] \text{戸} \times [\text{表0}] \text{人/戸} = [\quad] \text{人} = A$$

2. 1日平均使用水量

$$Q = [A] \text{人} \times [\text{表1}] \text{L/人/日} = [\quad] \text{m}^3/\text{日} = B$$

3. 受水タンク必要水量

1個当たり標準貯水量（時間割合）

$$V = [B] \text{m}^3/\text{日} \times \begin{matrix} \downarrow \\ [\text{表1}] \end{matrix} = [\quad] \text{m}^3$$

4. 高置タンク水量

1個当たり標準貯水量（時間割合）

$$V' = [B] \text{m}^3/\text{日} \times \begin{matrix} \downarrow \\ [\text{表1}] \end{matrix} = [\quad] \text{m}^3$$

5. 流入量

一日当たり時間数

$$q = [\text{表2}] \times [Q - (V + V')] \div \begin{matrix} \downarrow \\ [\text{表1}] \end{matrix} = [\quad] \text{m}^3/\text{h r}$$

一時使用の最大流量

↓

故に、水道メーター適正使用流量より（ $q < [\text{表3}] \text{m}^3/\text{h r}$ ）

よって、流入管口径は〔表3〕mmとする。

表0

ワンルーム	1.5人
2LDK	2人
3LDK	3人

表 1

業態	1人1日当り 使用量 (L)	1個当り標準貯水量	計算例	摘要
一般家庭	400	1日を12時間として この3時間分 3/12	50人の場合 $400 \times (3/12) \times 50$ $= 5.0\text{m}^3$	
ホテル	300	1日を8時間として この3時間分 3/8	200人の場合 $300 \times (3/8) \times 200$ $= 22.5\text{m}^3$	従業員数および宿泊者数より算定すること。
デパート	20	1日を10時間として この3時間分 3/10	10,000人の場合 $20 \times (3/10) \times$ $10,000 = 60\text{m}^3$	従業員数および3時間当り外来者数より算定すること。
官公署	80	1日を10時間として この3時間分 3/10	1,000人の場合 $80 \times (3/10) \times$ $1,000 = 24\text{m}^3$	在勤者数および外来者数より算定すること。
料理業 レストラン	150	1日を12時間として この3時間分 3/12	200人の場合 150 $\times (3/12) \times 200 =$ 7.5m^3	3時間当り外来者数より算定すること。
病院	300	1日を12時間として この3時間分 3/12	100病床の場合 $300 \times (3/12) \times$ $100 = 7.5\text{m}^3$	1病床につき 300Lとする。
学校	50	1日を8時間として この2時間分 2/8	1,000人の場合 $50 \times (2/8) \times$ $1,000 = 12.5\text{m}^3$	水洗便所設備のあるもの。

(注) この表は、受水タンクに対する標準を示したものである。

また、この表は人員を対象とした使用水量より算出する場合を示したものであるため、消火用水を対象とする場合は、これより更に大きくしなければならない。

表 2

給水人口	係 数
20 人以下	5.0
21 人～50 人	4.5
51 人～80 人	4.0
81 人以上	3.0

表 3

口径	連続使用に適する流量	最大使用流量	一時的使用の最大流量
13	0.04 ～ 0.7	1	1.5
20	0.1 ～ 1.1	1.5	2.3
25	0.1 ～ 1.4	2	3.0
30	0.15 ～ 2.1	3	4.5
40	0.2 ～ 3.5	5	7.5
50	0.4 ～ 18	25	37.5
75	0.5 ～ 35	50	75.0
100	0.1 ～ 14	20	30.0
100	1.6 ～ 56	80	120.0
150	0.1 ～ 28	40	60.0
150	6 ～ 130	180	270.0
200	20 ～ 210	300	450.0
250	40 ～ 300	425	637.5
300	50 ～ 400	550	825.0

様式 5

南国市長 様

準備外線にかかる誓約書

今般、下記土地に係る準備外線について、土地所有者の名義にかかわらず、次の項目を遵守することを下記二者の連帯により誓約します。なお、下記二者が責任を負うべき期間は準備外線工事申請時から各準備外線に係る地上家屋の竣工日までとします。

記

1. 準備外線は当方で責任を持って維持管理し、公道下を含めて漏水等があった場合は修理します。
2. 家屋建築及び内線給水装置工事を、準備外線竣工後5年以上経過しても施工しないときは、上下水道局からの指示に従い撤去します。
3. 2区画にまたがって1戸の居宅が建築されるなど、複数の止水栓が属する宅地が統合により1つの敷地となるときは、1つの給水装置を使用し、他の給水装置は撤去します。なお、統合とは登記上の合筆を必要とせず、上下水道局が利用状態にて判断するものとします。撤去とはサドル付き分水栓での閉栓及び上下水道局の指示する止水栓等の撤去とします。
4. 分岐口径が建築時に不足することが判明した場合には、既存の分岐の撤去及び再分岐を行います。
5. 配水管の所有権に関わらず、土地購入者が当該配水管及び準備外線を使用することに事前に一括して承諾し、後日異議を申し立てないこととします。
6. 配水管の所有権に関わらず、分岐点以降で各区画への引き込みに係る給水装置の所有権は、当該区画の土地所有権移転と同時に給水装置工事の新規申込者に譲渡します。
7. 上記の事項を履行するにあたって、発生する費用は全て当方で負担します。また、後日、土地購入者と疑義、争いが生じた場合には、当方が上記を履行したうえで全て解決いたします。なお、後日の紛争を避けるため、当該準備外線に係る事項は売買契約時の重要事項説明書に反映させます。
6. その他、問題が生じた場合には、当方で責任を持って対処し、上下水道局に対しては一切迷惑をおかけしません。

年 月 日

開発地 南国市

開発行為者（実印を押印し印鑑証明書を添付すること）

住所又は所在地

氏名又は名称

工事施工者（指定給水装置工事事業者）

住所又は所在地

氏名又は名称

南国市長 様

仮設給水にかかる誓約書

下記給水場所に係る仮設給水について、次の項目を遵守することを誓約します。

記

1. 仮設給水のために設置した装置については、短期間に臨時的な作業等を行うために設置するものであり、下記の使用目的以外には使用いたしません。
2. 給水予定期間は下記のとおりで、使用が終了次第上下水道局職員の立会のもと、当方負担により仮設給水装置を全て撤去いたします。また、仮設給水装置の撤去完了後は、速やかに仮設給水装置撤去完了届を提出いたします。なお、撤去に際しては、上下水道局職員の指示のもと撤去いたします。
3. 給水予定期間を延長する場合は、あらかじめ上下水道局と協議することとし、給水期間延期願を提出いたします。
4. その他問題が生じた場合には、当方で責任を持って対処し、上下水道局に対しては一切迷惑をかけません。

○給水場所：南国市

○使用目的：

○給水予定期間： 年 月 日 ～ 年 月 日

仮設給水申込者 住 所：

氏 名： ㊟

指定給水装置工事事業者 住 所：

氏 名： ㊟

年 月 日

南国市長 様

仮設給水装置撤去完了届

下記給水場所において、仮設給水の使用目的とした作業が完了しましたので、申請時の誓約に基づき、撤去したことを報告いたします。

記

1. 給水場所：南国市

2. 撤去完了日： 年 月 日

仮設給水申込者 住 所：

氏 名： ㊟

指定給水装置工事事業者 住 所：

氏 名： ㊟

上下水道局記入欄

撤去確認日： 年 月 日

立会職員：氏名 ㊟

受付日：
受付番号：

様式 8

年 月 日

南国市長 様

仮設給水期間延期願

年 月 日付けで申請した仮設給水について、下記理由により給水予定期間内に使用目的とした作業が完了する見込みがないので、給水期間を 年 月 日まで延期して下さるようお願いいたします。

記

1. 給水場所：南国市
2. 理由：

仮設給水申込者 住 所：

氏 名： ㊟

給水装置所有権異動届

年 月 日

南国市長 様

お客様（需要者）番号	
設置場所	南国市

上記の給水装置所有者を変更します。なお、旧所有者と連署ができない場合は、下記の事項についても誓約いたします。

旧所有者	住所 氏名	印
新所有者	住所 氏名 連絡先 TEL ()	印

連署ができない場合

私は、この度、上記の給水装置が設置された不動産を取得しましたが、下記の理由によって旧所有者の署名・捺印を得ることができません。
 万一、事後において旧所有者等から疑義、紛争が生じた場合には全て当方の責任において解決し貴職にはご迷惑をかけないことを誓約します。

※ 連署できない理由（□内にしで記入し、その他の場合は（ ）内に理由を記載してください。）

- 旧所有者が死亡のため
- 旧所有者と連絡がとれないため
- その他（ ）

※ 下記のいずれか（写で可）を添付してください。添付するものを○してください。（登記及び固定資産税については変更された後のもの）

- ・ 不動産登記全部事項証明書
- ・ 売買契約書
- ・ 固定資産税納税通知書及び同通知書にある固定資産税課税明細書

・ 使用者及び請求先の変更（該当するものに○）

この届で新所有者に変更 ・ 新所有者に変更済 ・ 変更不要

以下水道局処理欄

給水係	営業係	給水係長	営業係長	次長	局長	入力年月日

水道料金減額申請書

年 月 日

南国市上下水道局長 様

住所 : _____ お客様番号 (_____)
 氏名 : _____ 口径・量水器番号 φ _____ mm
 TEL : _____ N-



水栓設置場所 : 南国市

下記のとおり、漏水による水道料金の減額を申請します。
 なお、今後の水道の維持管理、漏水等については、上下水道局への連絡及び修理に万全を期することを誓約します。

申請理由及び漏水箇所 (工事写真添付のこと)	
修理年月日	年 月 日
指定給水装置工事事業者証明欄	

減額される場合は下記の口座へ送金をお願いします。

金融機関名	銀行 金庫	店	種目	1 普通 2 当座 9 営農
	J A			
口座番号		口座名義人 (カタカナ)		

- (注意)
- ① 南国市指定給水装置工事事業者が修繕したものに限り対象となります。
水道法第16条の2第2項、南国市水道給水条例第42条第2項、第45条
 - ② 無届改造のないものに限り対象となります。
南国市水道給水条例第13条
 - ③ 漏水量 (漏水の程度) によっては減額対象とはなりません。また減額対象は当該漏水分の全額とはなりません。
給水装置内漏水による水道料金軽減基準に関する要綱第3条、別表第2 (第6条関係)

※以下上下水道局処理欄

局長	次長	係長	係	(給水係)
				料金軽減基準要綱第 条第 項により、 減額決定・申請却下 としてよろしいか。
局長	次長	係長	係	(営業係)
				減額金額を別添の通りとしてよろしいか。

決定年月日 年 月 日